

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第20期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイパー （旧会社名 ハイパーコンセプト株式会社）
【英訳名】	HYPER Inc. （旧英訳名 HYPERCONCEPTION Corp.） （注）平成21年8月18日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年9月24日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉田 宏一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03-6855-8180（代表）
（平成21年9月24日から本店所在地 東京都千代田区外神田一丁目11番5号が上記のように移転しております。）	
【事務連絡者氏名】	常務取締役 遠藤 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03-6855-8180（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 遠藤 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第16期 平成17年12月	第17期 平成18年12月	第18期 平成19年12月	第19期 平成20年12月	第20期 平成21年12月
売上高 (千円)	9,330,259	10,199,408	10,926,845	11,709,308	11,323,716
経常利益 (千円)	250,209	309,489	344,912	322,819	76,730
当期純利益 (千円)	140,058	201,574	202,185	188,994	1,811
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	63,865	250,865	250,865	250,865	250,865
発行済株式総数 (株)	5,705	6,705	6,705	6,705	6,705
純資産額 (千円)	550,209	1,108,640	1,262,804	1,398,151	1,337,698
総資産額 (千円)	2,766,135	3,375,296	3,211,851	3,495,180	3,925,606
1株当たり純資産額 (円)	96,443.40	165,345.31	188,337.81	208,523.66	204,541.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,400 (-)	6,100 (-)	6,800 (-)	6,900 (-)	6,900 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24,550.20	33,775.92	30,154.46	28,187.16	274.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	33,055.87	29,455.95	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	32.9	39.3	40.0	34.1
自己資本利益率 (%)	29.18	24.30	17.05	14.21	0.13
株価収益率 (倍)	-	11.31	8.12	4.42	342.28
配当性向 (%)	13.8	18.1	22.6	24.5	2,509.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,853	46,970	266,774	141,347	234,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,117	194,809	147,100	46,346	116,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,140	177,129	376,560	207,148	116,991
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,022,424	1,051,714	1,089,028	1,391,178	1,156,774
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	117 (-)	131 (-)	153 (20)	182 (16)	183 (10)

- 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 4 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、記載しておりません。
- 5 当社は平成17年12月5日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年5月	電話一体型簡易通信端末「テレメーション」の普及のための企画及びビジネスホン、ファクシミリ、複写機の販売を事業目的として、東京都渋谷区に当社設立（資本金10,000千円）
平成3年6月	本社を東京都渋谷区南平台町15-13から東京都板橋区南町8-6エクセル西池903号に移転
平成4年2月	資本金20,000千円に増資
平成4年8月	本社を東京都板橋区南町8-6エクセル西池903号から東京都豊島区東池袋3-20-9に移転
平成5年6月	神田営業所を新設し、パソコン事業に参入
平成5年11月	秋葉原にパソコン・マルチメディアショップ「LITS FACTORY」を出店 当社オリジナルDOS/Vパソコン「FACTORY」シリーズを発表
平成6年7月	本社を東京都豊島区東池袋3-20-9から東京都千代田区外神田1-15-6に移転 秋葉原にコンパック専門店、「SOUTH WIND」を出店
平成7年3月	本社を東京都千代田区外神田1-15-6から東京都千代田区外神田1-11-6小暮ビルに移転
平成8年11月	資本金を49,865千円に増資
平成10年4月	本社を東京都千代田区外神田1-11-6小暮ビルから東京都千代田区外神田1-11-5に移転
平成12年2月	店舗を1店舗に統合
平成12年7月	インターネットビジネス関連の子会社、「ハイパーネクスト株式会社」を設立
平成13年12月	アスクール事業に本格進出
平成15年9月	資本金59,865千円に増資
平成15年12月	資本金63,865千円に増資 決算期を3月から12月に変更
平成16年9月	「ハイパーネクスト株式会社」より営業を譲り受け、デジタルコンテンツ事業に本格進出 「ハイパーネクスト株式会社」解散（同年12月 清算終了）
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 資本金250,865千円に増資
平成21年9月	商号を株式会社ハイパーに変更 本社を東京都千代田区外神田1-11-5から東京都中央区日本橋堀留町2-9-6（現在地）に移転

3【事業の内容】

(1) コンピュータ事業

当社は、法人ユーザー（主に上場企業及びその関連会社、従業員が100人以上でかつ情報システム担当者が設けられている法人）、システムインテグレータ、その他販売店等をターゲットとして、サーバ、コンピュータをはじめ、プリンタ、周辺機器、ネットワーク関連機器、ビジネス用ソフトウェア等を販売しております。ユーザーのニーズに合わせ、様々なメーカーの製品からそれぞれ優れたものを選んで組み合わせ、販売するマルチベンダーであります。

また、当社は売れ筋商品を大量に仕入れることによって、低価格での販売と早い納品体制を作っております。企業の部署単位での入れ替え、機器の故障、従業員の増加、部署移転などに伴う小規模及び随時の需要に注目し、電子メール及びFAXにて頻繁に価格情報を提供することにより、ユーザーに需要が発生した際に即時に受注につながる体制を作っております。

(2) アスクル&サプライ事業

当社は、コンピュータ事業によって取引を開始したユーザーを中心に、オフィス関連用品及びサプライ製品の販売を行っております。

アスクル事業

アスクル株式会社が行っている通信販売事業「ASKUL」の代理店業務を展開し、オフィス関連用品の提供を行っております。

サプライ事業

セイコーエプソン製トナーカートリッジをはじめとする各社純正トナー及びリサイクルトナー、記録メディア、帳票用紙などの消耗品の提供を行っております。

(3) サービス&サポート事業

当社は、コンピュータ事業において取引を開始したユーザーを中心に、オフィス全般の設置保守作業、ヘルプデスクの運営、デジタルコンテンツの制作等の付加価値の高いサービス提供を目指しております。

設置保守事業

ユーザーのオフィス環境構築全般の提案を目指し、商品を販売した際の搬入や据付、設定などの業務、LAN配線等のネットワークインフラ構築、電話配線作業、オフィスレイアウト及びユーザーが導入している機器全般を対象とした、ネットワーク環境保守を行っております。

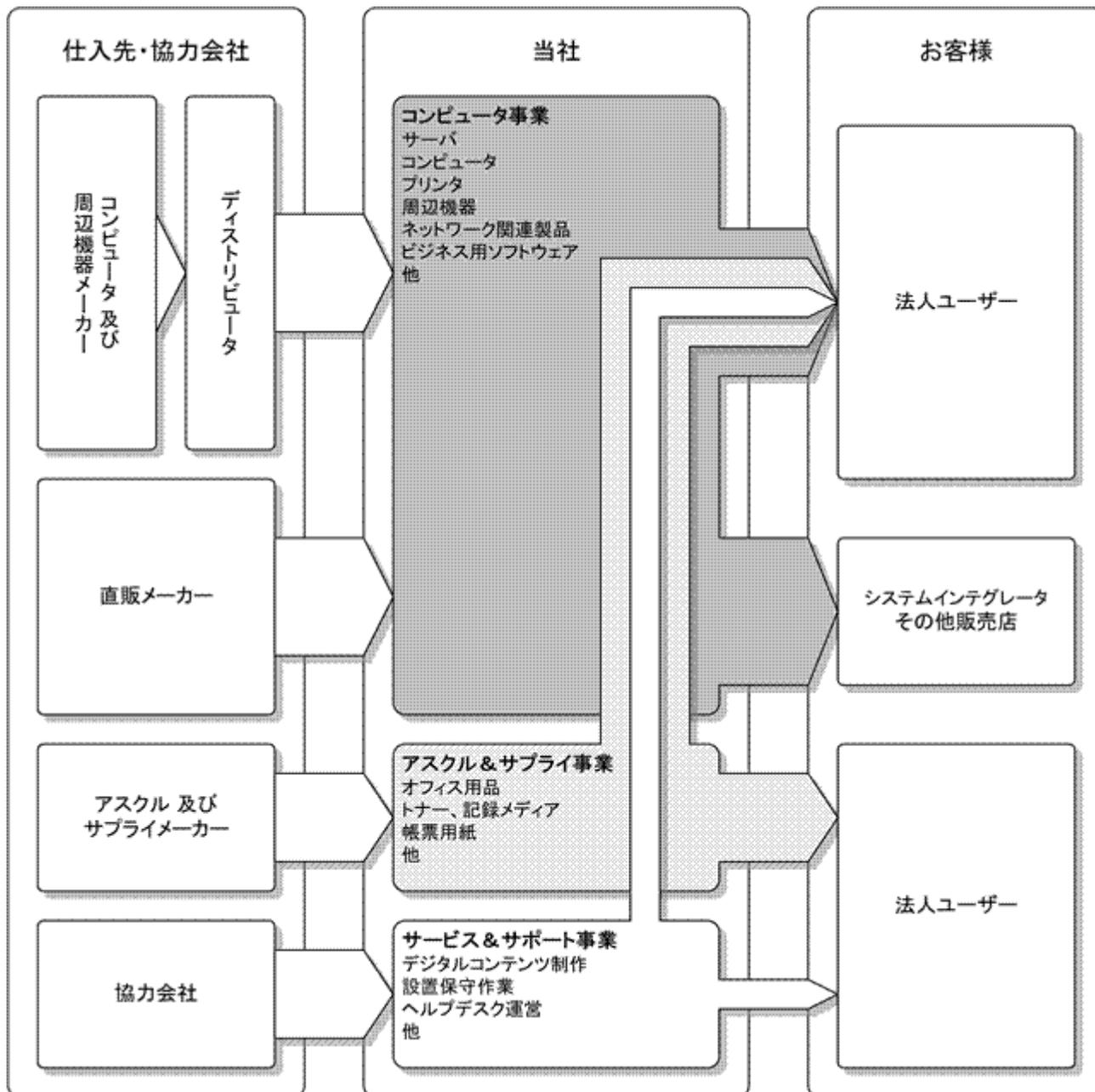
ヘルプデスク事業

ユーザーのオフィス内に当社のスタッフが常駐し、機器の管理、故障やトラブルの問い合わせへの対応、情報システム部門への業務改善の提案を行うヘルプデスク事業を展開しております。

デジタルコンテンツ事業

ウェブサイトの制作、ショールーム・イベント会場・展示会場用の映像やソフトウェアの制作を主に行っております。コーポレートアイデンティティ(CI)・セールスプロモーション(SP)用コンテンツについて企画・提案から制作、運営サポートまで一貫したサービスを提供するとともに、それに伴うシステム環境の提案・構築を行っております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183(10)	31.8	4.3	4,032,735

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益の低迷が続く中、政府の緊急経済対策等により、一部で回復の兆しが見られたものの、急激な円高進行、デフレ傾向などの不安定要素は多く、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社が属するコンピュータ販売業界におきましても、企業における情報化投資の抑制や価格競争の激化による販売価格の下落傾向など厳しい状況が続きました。また、「Windows 7」が平成21年10月に販売されましたが、当社がターゲットとする法人市場での影響は限定的なものにとどまりました。

当社はこのような経営環境の中、「重点取引先との取引拡大」、「新規開拓による取引先数の増加」を営業方針として掲げ、当社の強みである小口需要に注力した営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高11,323,716千円（前期比3.3%減）、経常利益は76,730千円（同76.2%減）、当期純利益は1,811千円（同99.0%減）となりました。

各事業別の営業の概況は次のとおりであります。

コンピュータ事業

新規開拓による取引先数の増加、重点取引先との関係強化による取引拡大は図れたものの、パソコン本体の価格下落等の影響を受け、売上高は9,155,681千円（同3.1%減）となりました。

アスクール&サプライ事業

既存取引先の稼働推進が順調に進むとともに、特にアスクール事業が好調で取引数が順調に拡大したことにより、売上高は1,571,264千円（同5.7%増）となりました。

サービス&サポート事業

顧客企業における案件規模の縮小や先延ばし等、情報投資の抑制の影響を受け、売上高596,769千円（同23.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して234,403千円減少し、1,156,774千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は234,528千円（前期比375,876千円の支出増）になりました。これは主に仕入債務の増加354,181千円があったものの、売上債権の増加376,168千円及びたな卸資産の増加223,768千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116,867千円（前期比70,521千円の支出増）となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入273,000千円があったものの、定期預金等の預入による支出319,120千円及び敷金及び保証金の差入による支出59,880千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は116,991千円（前期比90,156千円の収入減）となりました。これは長期借入による収入500,000千円及び長期借入金の返済による支出371,771千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、法人向けのコンピュータ及び周辺機器の販売を中心に事業を営んでおり、生産状況及び受注状況は記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
コンピュータ事業(千円)	8,253,980	100.1
アスクル&サプライ事業(千円)	1,389,026	107.3
サービス&サポート事業(千円)	340,289	72.2
合計(千円)	9,983,297	99.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
コンピュータ事業(千円)	9,155,681	96.9
アスクル&サプライ事業(千円)	1,571,264	105.7
サービス&サポート事業(千円)	596,769	76.7
合計(千円)	11,323,716	96.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、当社が対処すべき課題としては以下のものがあります。

(1) 新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大

当社は、国内法人を主な取引先としておりますが、未開拓企業も多く、今後一層業容を拡大していくためには、地域戦略・業種戦略を踏まえた上でターゲットとする企業を明確にし、新規開拓をしてまいります。また、コンピュータ販売で開拓した新規顧客の中で優良法人ユーザーを抽出し、ネットワークの構築や設置保守、ヘルプデスク、デジタルコンテンツなどの提案を通じて、顧客との取引拡大に努めてまいります。

(2) 新規事業の拡大

当社は、法人ユーザーに対して、従来より、アスクル、ヘルプデスク、デジタルコンテンツなど相乗効果の高い新規事業を展開してまいりました。業容拡大のため事業間の相乗効果は重要であり、今後も効率よく新規事業を立ち上げ、展開してまいります。

(3) 人材育成

当社の最大の財産は人材であり、優秀な人材の育成は経営基盤を維持し、拡大する上で不可欠であります。そのため、当社では人材育成を経営の重要課題と位置付け、従来よりOJTや外部機関を活用した階層別研修・専門研修を行ってまいりました。今後とも、優秀な人材の確保のため、教育研修制度の一層の充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況、財務諸表等に関する事項のうち、当事業年度末現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) コンピュータ販売について

価格競争の動向について

事業の中心であるコンピュータ販売では、法人、個人とも国内市場は飽和状態にあり、代替需要が中心となっております。商品の低価格化も進んでおり、今後、市場全体（販売台数・販売金額）の伸びは緩やかなものにならざるを得ません。その中でインターネットの価格比較サイト等による商品価格情報の提供やメーカー直販による低価格販売により、コンピュータ機器の価格に対する競争は激しさを増しています。

当社は、売れ筋商品に限定した在庫を保有し仕入価格を下げることで、価格優位性を保ち価格競争に巻き込まれることのない経営を行っておりますが、今後のコンピュータ業界の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業集中について

当社は法人向けの販売中心にビジネスを展開しており、当事業年度においては、コンピュータ事業が売上高の80.8%を占め、コンピュータ事業への依存度が高くなっております。リスク分散のため、アスクール&サプライ事業、サービス&サポート事業など新しい事業の柱を育てておりますが、今後のコンピュータ事業の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報管理について

当社では業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、個人情報取扱業者として多数の個人情報を保有しております。これらの情報の管理については、社内規程を制定し、その遵守に努めております。また、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、定期的に従業員に対する教育を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的信用下落等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

今後の事業拡大にあたり、人材の確保は必要不可欠であります。

当社は採用活動に積極的に取り組んでおりますが、雇用環境の変化により人材の確保が計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式価値希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権922株相当、潜在株式を含めたシェア12.1%を付与しております。かかる新株予約権は、使用人等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものでありますが、新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、3,665,558千円（前事業年度末は3,259,365千円）となり、406,193千円増加いたしました。現金及び預金が減少したものの、売掛金、商品が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、260,047千円（前事業年度末は235,814千円）となり、24,232千円増加いたしました。有形固定資産の増加が大きな要因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、2,340,394千円（前事業年度末は1,821,621千円）となり、518,772千円増加いたしました。買掛金、一年内返済予定長期借入金の増加が大きな要因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、247,513千円（前事業年度末は275,408千円）となり、27,895千円減少いたしました。長期借入金の減少が大きな要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ60,452千円減少し1,337,698千円となり、自己資本比率は40.0%から34.1%に減少しました。

なお、1株当たりの純資産額は前事業年度末に比べ3,982円55銭減少し204,541円11銭となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度を385,592千円（前期比3.3%）下回る11,323,716千円となりました。メインのコンピュータ事業は、新規開拓による取引先数の増加、重点取引先との関係強化による取引拡大は図れたものの、パソコン本体の価格下落等の影響を受け、売上高は9,155,681千円（同3.1%減）となりました。アスクール&サプライ事業は、既存取引先の稼働推進が順調に進むとともに、特にアスクール事業が好調で取引数が順調に拡大したことにより、売上高は1,571,264千円（同5.7%増）となりました。サービス&サポート事業は、顧客企業における案件規模の縮小や先延ばし等、情報投資の抑制の影響を受け、売上高596,769千円（同23.3%減）となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、前事業年度を123,490千円（同7.3%）下回る1,564,278千円となりました。これは、売上高の減少及び価格競争の激化により販売価格が下落したことが要因です。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ116,759千円（同8.6%）増加し1,479,992千円となりました。これは、人員増強を図ったことによる人件費の増加及び貸倒懸念先の発生による貸倒引当金繰入額の増加が大きな要因であります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ240,250千円（同74.0%）減少し84,285千円となりました。これは、売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

(営業外損益及び経常利益)

当事業年度の営業外収益は受取配当金や受取利息等で4,286千円、営業外費用は支払利息等で11,841千円となりました。また、経常利益は、前事業年度に比べ246,088千円(同76.2%)減少し76,730千円となりました。その主な要因は営業利益の減少によるものであります。

(特別損益)

当事業年度の特別損益は、特別損失が本社移転に伴う費用で40,214千円となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は前事業年度に比べ187,182千円(同99.0%)減少し1,811千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	事務所	25,798	7,400	10,422	43,621	183(10)

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 本社は賃借しております。年間賃借料(共益費等含む)は、90,439千円であります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載しております。

4 本社は、平成21年9月24日に東京都千代田区から東京都中央区に移転しております。

5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用関連機器等	一式	4~5	4,676	4,728

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000
計	22,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,705	6,705	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,705	6,705	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月21日臨時株主総会決議に基づく平成18年1月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	922個(注)4	922個(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)6	同左
新株予約権の目的となる株式の数	922株(注)4	922株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	230,000円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月22日 至平成27年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 230,000円 資本組入額 115,000円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	- (注)5	- (注)5

(注)1 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

2 平成18年1月12日開催の取締役会にて決議しております。

3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職の場合は地位喪失後24ヶ月以内（ただし、権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より24ヶ月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。ただし、取締役会決議においてその他正当な理由が存すると認められた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会決議において正当な理由が存すると認められた場合にはこの限りではない。
- (3) その他の行使の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職によって権利を喪失したことにより消却した数を控除しております。

5 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転の際の承継は以下のとおりです。

(1) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転（以下、「当該株式交換等」という）を行うときは、新株予約権にかかる義務を、当該株式交換等により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、株式交換契約書または当該株式移転にかかる株主総会決議において下記(2)に定める方針に沿った内容の定めがなされた場合に限る。

(2) 承継される新株予約権の内容の決定方針

目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社が当該株式交換等に伴い発行する株式と同種類の株式

目的たる完全親会社の株式の数

当該株式交換等の比率に応じて調整するものとし、調整後1株未満の端数は切り捨てる。

権利行使に際して払込むべき額

承継前における価額と同額

権利行使期間

承継前における権利行使期間に同じ

その他の権利行使の条件

原則として承継前における権利行使の条件と同じとし、詳細については当該株式交換等の際に当社の取締役会において定めるものとする。

消却事由および消却条件

原則として承継前における消却事由・消却条件と同じとし、詳細については当該株式交換等の際に当社の取締役会において定めるものとする。

新株予約権の譲渡制限

完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

6 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月5日 (注)1	4,564	5,705	-	63,865	-	14,000
平成18年9月27日 (注)2	1,000	6,705	187,000	250,865	187,000	201,000

(注)1 株式分割(1:5)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 374,000円

資本組入額 187,000円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	9	-	-	398	416	-
所有株式数(株)	-	14	56	511	-	-	6,124	6,705	-
所有株式数の割合(%)	-	0.20	0.83	7.62	-	-	91.33	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。
2. 自己株式165株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関根 俊一	東京都豊島区	2,041	30.43
玉田 宏一	千葉市中央区	1,200	17.89
遠藤 孝	東京都八王子市	650	9.69
オー・エイ・エス株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目3-3	200	2.98
株式会社ハイパー	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	165	2.46
白戸 孝子	埼玉県越谷市	161	2.40
株式会社庚伸	東京都中央区八丁堀2丁目26-9 グランデビルディング3F	150	2.23
ハイパー従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	136	2.02
佐藤 基樹	埼玉県草加市	68	1.01
望月 真貴子	茨城県守谷市	59	0.87
計	-	4,830	72.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,540	6,540	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,705	-	-
総株主の議決権	-	6,540	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイパー	東京都中央区 日本橋堀留町2丁目 9-6	165	-	165	2.46
計	-	165	-	165	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役、監査役及び使用人に対して付与することを、平成17年12月21日の臨時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役2名及び使用人116名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,100株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成18年1月12日開催の取締役会にて決議しております。なお、付与対象者は新株予約権割当契約締結後、使用人等の退職により、当事業年度末現在において、取締役5名、監査役1名及び使用人76名、また株式の数は922株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月2日～平成21年5月29日)	250	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	165	14,979,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	85	25,020,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.0	62.55
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.0	62.55

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	165	-	165	-

3【配当政策】

当社は、株主に対して業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としており、配当に関しましては、将来の経営環境の変化に対応していくため、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、中間配当を行う場合につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6,900円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は2,509.8%となりました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月25日 定時株主総会決議	45,126	6,900

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成17年12月	第17期 平成18年12月	第18期 平成19年12月	第19期 平成20年12月	第20期 平成21年12月
最高(円)	-	895,000	423,000	244,000	129,000
最低(円)	-	336,000	220,000	119,000	67,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年9月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125,100	109,500	122,000	128,000	128,000	113,000
最低(円)	101,500	102,100	102,800	107,000	90,300	92,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	関根 俊一	昭和37年9月7日生	昭和61年4月 新日本工販株式会社(現株式会社フォーバル)入社 平成2年5月 当社設立 取締役 平成3年5月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任) (現在に至る)	(注)1	2,041
代表取締役社長	-	玉田 宏一	昭和39年2月26日生	昭和61年4月 新日本工販株式会社(現株式会社フォーバル)入社 平成4年1月 当社入社 平成4年4月 取締役 平成8年4月 常務取締役 平成17年10月 システム営業部長 平成20年3月 取締役副社長 平成21年4月 代表取締役社長(現任) (現在に至る)	(注)1	1,200
常務取締役	-	遠藤 孝	昭和38年1月7日生	昭和61年4月 新日本工販株式会社(現株式会社フォーバル)入社 平成3年5月 当社入社 平成4年1月 取締役 平成16年9月 経営企画室長 平成20年3月 常務取締役(現任) (現在に至る)	(注)1	650
取締役	-	白戸 孝子	昭和27年5月14日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成2年12月 木村刃物製造株式会社 入社 平成6年11月 当社入社 平成9年6月 取締役(現任) 平成17年10月 経理部長 平成21年4月 特販営業統括部長 (現在に至る)	(注)1	161
常勤監査役	-	國廣 頼士	昭和10年1月29日生	昭和34年4月 株式会社富士通ゼネラル入社 平成10年1月 ダイワボウ情報システム株式会社 入社 平成19年3月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)2	-
監査役	-	若林 和子	昭和28年12月11日生	昭和51年11月 中央監査法人 入社 昭和62年2月 株式会社マネジメントクリニック(現みなとアドバイザーズ株式会社)設立 代表取締役(現任) 昭和63年1月 若林・中川公認会計士事務所(現みなと公認会計士事務所)設立 代表(現任) 平成12年9月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	2
監査役	-	河邊 春喜	昭和22年12月10日生	昭和45年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成11年6月 株式会社大塚商会 入社 経理部長 平成12年6月 サイオテクノロジー株式会社 監査役 平成15年7月 株式会社大塚商会 上席執行役員経理財務担当 平成20年3月 サイオテクノロジー株式会社 監査役 退任 平成20年12月 株式会社大塚商会 退社 平成22年3月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	-
計						4,054

- (注) 1 平成22年3月25日開催の定時株主総会より2年間。
- (注) 2 平成19年3月29日開催の定時株主総会より4年間。
- (注) 3 平成22年3月25日開催の定時株主総会より4年間。
- (注) 4 常勤監査役 國廣頼士、監査役 若林和子及び河邊春喜は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、提出日現在3名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、社会的責任及び株主を重視した経営が企業としての使命と認識し、これにより企業価値の向上を図っていく所存であります。従来より社内諸規程及び業務フローの整備を通じて内部管理体制を強化してまいりましたが、経営執行の公正性・透明性をはかるなど内部牽制機能の一層の強化が必要であると考えております。このような観点から、迅速かつ確かな意思決定を行い、透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおり、コンプライアンスについても、経営陣のみならず全従業員がその重要性を認識し、実践していくことが肝要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、平成21年12月末において、取締役は5名、監査役は2名であります。

(取締役会)

取締役会は、常勤取締役5名で構成され、毎月1回、定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、活発な議論を通じてコーポレート・ガバナンスに留意した経営上の意思決定を行っております。また、当社では社外取締役は選任しておりません。

(経営会議)

経営会議は、常勤取締役5名と常勤監査役1名で構成され、毎月1回以上、取締役会付議事項の原案策定や人事・組織等に関する稟議案件の審査、リスク対応策の検討等会社運営における重要事項の検討を行っております。

(監査役監査)

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名の2名体制です。各監査役は職務分担のもと、監査計画に従い、毎月開催される定時取締役会及び必要な都度開催される臨時取締役会に出席するほか、随時、経営会議への出席、資料の閲覧、取締役社長との定例会合、取締役との意見交換、関係者へのヒアリング、実地調査等を行うことにより、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、監査法人や内部監査室と定期的に意見交換を行うとともに、監査役間の情報の共有に努めております。当社の監査役2名はいずれも社外監査役であります。

監査役と提出会社との関係

國廣頼士 人的関係、資本的關係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

若林和子 平成21年12末日現在で、当社株式2株の所有と新株予約権15株相当の付与を除き、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

(内部監査)

内部統制システムとしては、内部管理体制の強化を目的として、組織の見直しに加え社内諸規程の整備や社長直轄の内部監査室(内部監査室長1名体制)の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。特に、内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに定期的に内部統制の状況等について意見交換を行い、計画的に業務監査あるいは臨時的監査を実施することで、内部管理体制構築のための一助となっております。

(監査法人)

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題については随時指導を受け、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	千葉 通子	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	藤原 選	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

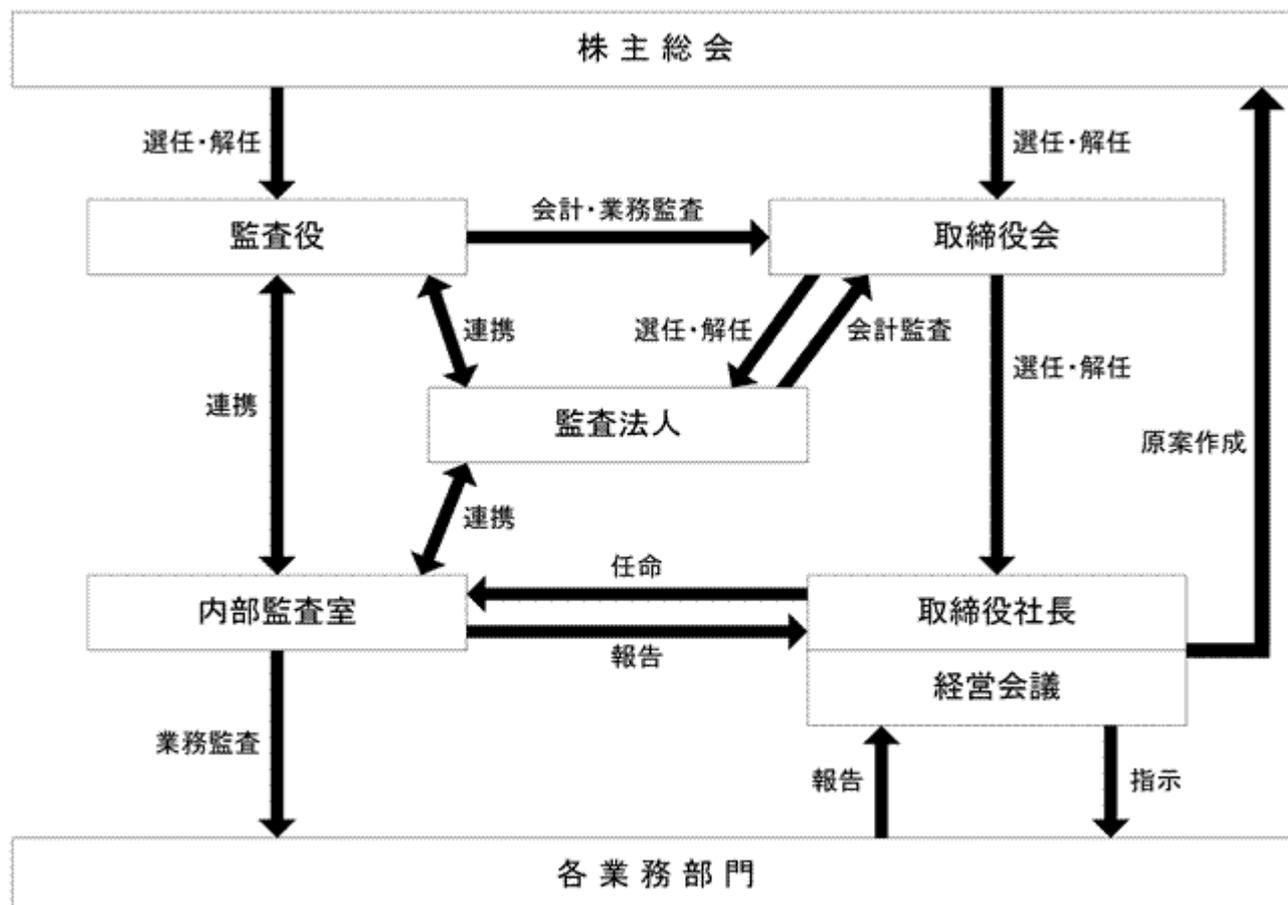
公認会計士 1名 その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(その他)

日常業務においては、稟議制度の適切な運用により、独断や権限外の決裁の防止を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の図式は次の通りであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社が抱えるリスク状況につきましては、経営会議にて常に検討事項とし、現状の把握をもとに、対応策の検討、管理の強化を図っております。

役員報酬の内容

(平成21年12月期)

取締役を支払った報酬	62,661千円
監査役を支払った報酬	5,400千円
計	68,061千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,150	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模、特性及び監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,856	1,389,573
受取手形	157,483	196,390
売掛金	1,281,372	1,556,938
商品	202,599	426,459
貯蔵品	1,272	1,181
前渡金	3,387	3,061
前払費用	18,261	8,554
未収入金	-	69,881
繰延税金資産	17,351	20,617
その他	8,701	3,051
貸倒引当金	8,920	10,150
流動資産合計	3,259,365	3,665,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,017	27,296
減価償却累計額	185	1,498
建物(純額)	1,832	25,798
工具、器具及び備品	14,121	15,401
減価償却累計額	7,731	8,001
工具、器具及び備品(純額)	6,390	7,400
有形固定資産合計	8,222	33,199
無形固定資産		
ソフトウェア	10,279	10,422
その他	1,273	1,273
無形固定資産合計	11,553	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	37,593	40,093
出資金	10,000	10,000
破産更生債権等	20,007	78,075
長期前払費用	2,293	1,937
繰延税金資産	7,375	14,220
敷金	72,195	59,893
差入保証金	58,143	58,226
その他	28,437	30,781
貸倒引当金	20,007	78,075
投資その他の資産合計	216,038	215,152
固定資産合計	235,814	260,047
資産合計	3,495,180	3,925,606

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,174,368	1,528,550
短期借入金	250,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	214,124	370,248
未払金	47,809	38,576
未払費用	35,378	46,576
未払法人税等	61,548	21,275
前受金	4,467	4,241
預り金	12,497	11,596
賞与引当金	21,428	19,330
流動負債合計	1,821,621	2,340,394
固定負債		
長期借入金	275,408	247,513
固定負債合計	275,408	247,513
負債合計	2,097,029	2,587,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,865	250,865
資本剰余金		
資本準備金	201,000	201,000
資本剰余金合計	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金	2,607	2,607
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	943,277	898,825
利益剰余金合計	945,885	901,432
自己株式	-	14,979
株主資本合計	1,397,750	1,338,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	619
評価・換算差額等合計	400	619
純資産合計	1,398,151	1,337,698
負債純資産合計	3,495,180	3,925,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,709,308	11,323,716
売上原価		
商品期首たな卸高	216,742	202,599
当期商品仕入高	10,007,395	9,983,297
合計	10,224,138	10,185,896
商品期末たな卸高	202,599	426,459
商品売上原価	10,021,538	¹ 9,759,437
売上総利益	1,687,769	1,564,278
販売費及び一般管理費	² 1,363,233	² 1,479,992
営業利益	324,536	84,285
営業外収益		
受取利息	3,127	2,023
受取配当金	1,385	1,116
投資有価証券売却益	582	-
広告料収入	-	500
その他	508	646
営業外収益合計	5,602	4,286
営業外費用		
支払利息	6,202	11,612
固定資産除却損	783	-
その他	334	228
営業外費用合計	7,320	11,841
経常利益	322,819	76,730
特別損失		
本社移転費用	-	40,214
特別損失合計	-	40,214
税引前当期純利益	322,819	36,516
法人税、住民税及び事業税	133,301	44,115
法人税等調整額	522	9,411
法人税等合計	133,824	34,704
当期純利益	188,994	1,811

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	250,865	250,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,865	250,865
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
資本剰余金合計		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,607	2,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,607	2,607
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	799,876	943,277
当期変動額		
剰余金の配当	45,594	46,264
当期純利益	188,994	1,811
当期変動額合計	143,400	44,452
当期末残高	943,277	898,825
利益剰余金合計		
前期末残高	802,484	945,885
当期変動額		
剰余金の配当	45,594	46,264
当期純利益	188,994	1,811
当期変動額合計	143,400	44,452
当期末残高	945,885	901,432
自己株式		
前期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	14,979
当期変動額合計	-	14,979
当期末残高	-	14,979
株主資本合計		
前期末残高	1,254,349	1,397,750
当期変動額		
剰余金の配当	45,594	46,264
当期純利益	188,994	1,811
自己株式の取得	-	14,979
当期変動額合計	143,400	59,432
当期末残高	1,397,750	1,338,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,455	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,054	1,019
当期変動額合計	8,054	1,019
当期末残高	400	619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,455	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,054	1,019
当期変動額合計	8,054	1,019
当期末残高	400	619
純資産合計		
前期末残高	1,262,804	1,398,151
当期変動額		
剰余金の配当	45,594	46,264
当期純利益	188,994	1,811
自己株式の取得	-	14,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,054	1,019
当期変動額合計	135,346	60,452
当期末残高	1,398,151	1,337,698

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	322,819	36,516
減価償却費	8,932	7,434
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,883	62,924
賞与引当金の増減額（ は減少）	562	2,098
受取利息及び受取配当金	4,512	3,140
支払利息	6,202	11,612
本社移転費用	-	40,214
売上債権の増減額（ は増加）	41,387	376,168
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,938	223,768
仕入債務の増減額（ は減少）	102,107	354,181
その他	2,753	13,782
小計	286,227	106,073
利息及び配当金の受取額	4,426	3,057
利息の支払額	6,532	11,588
本社移転費用支払額	-	36,191
法人税等の支払額	142,773	83,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,347	234,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	259,103	319,120
定期預金の払戻による収入	244,000	273,000
有形固定資産の取得による支出	7,685	32,129
無形固定資産の取得による支出	7,800	3,393
投資有価証券の取得による支出	6,180	4,219
投資有価証券の売却による収入	2,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,109	59,880
敷金及び保証金の回収による収入	134	28,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,346	116,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	397,258	371,771
自己株式の取得による支出	-	14,979
配当金の支払額	45,594	46,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,148	116,991
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	302,149	234,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,028	1,391,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,391,178	1,156,774

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用して おります。	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更による損益に与える影響は 軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によってあります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当期において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「未収入金」は5,461千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「投資有価証券売却益」は101千円です。</p>	<p>(損益計算書) 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「広告料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「広告料収入」は200千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,523千円</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,765千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,081千円</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は62.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 64,920千円 給料手当 582,645 法定福利費 85,495 賞与引当金繰入額 21,428 販売手数料 115,478 減価償却費 8,650 地代家賃 103,207 貸倒引当金繰入額 7,721</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,061千円 給料手当 635,717 法定福利費 93,441 賞与引当金繰入額 19,330 販売手数料 128,482 減価償却費 7,434 地代家賃 101,750 貸倒引当金繰入額 62,924</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,705	-	-	6,705
合計	6,705	-	-	6,705

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,594	6,800	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	46,264	利益剰余金	6,900	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,705	-	-	6,705
合計	6,705	-	-	6,705

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	-	165	-	165
合計	-	165	-	165

（注）自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	46,264	6,900	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	45,126	利益剰余金	6,900	平成21年12月31日	平成22年3月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当事業年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,577,856	1,389,573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
186,678	232,798
等	等
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,391,178	1,156,774

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	19,844	8,869	10,975		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,830	574	3,255	工具、器具及び備品	8,195	6,155	2,039
合計	23,674	9,443	14,230	ソフトウェア	3,830	1,340	2,489
				合計	12,025	7,495	4,529
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,553千円				1年内 2,753千円			
1年超 9,126千円				1年超 1,975千円			
合計 14,680千円				合計 4,728千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,681千円				支払リース料 4,676千円			
減価償却費相当額 5,185千円				減価償却費相当額 4,278千円			
支払利息相当額 666千円				支払利息相当額 350千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,967	32,643	676
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,967	32,643	676
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,967	32,643	676

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,950

当事業年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,187	35,143	1,043
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,187	35,143	1,043
合計		36,187	35,143	1,043

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,950

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社には退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役2名及び使用人116名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,100株
付与日	平成18年1月20日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること
対象勤務期間	平成18年1月20日から平成19年12月21日まで
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	987
権利確定	-
権利行使	-
失効	28
未行使残	959

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	230,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役2名及び使用人116名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,100株
付与日	平成18年1月20日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること
対象勤務期間	平成18年1月20日から平成19年12月21日まで
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	959
権利確定	-
権利行使	-
失効	37
未行使残	922

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	230,000
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,696</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,727</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金繰入限度超過額	8,696	未払事業税否認	5,330	未払事業所税否認	1,185	賞与引当金繰入限度超過額	8,719	その他	1,765	繰延税金資産計	25,697	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	275	その他	695	繰延税金負債計	970	繰延税金資産の純額	24,727	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,293</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">6,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,465</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,838</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金繰入限度超過額	33,293	未払事業税否認	2,274	未払事業所税否認	1,328	賞与引当金繰入限度超過額	7,865	未払費用否認	6,867	その他	1,835	繰延税金資産小計	53,465	評価性引当額	18,627	繰延税金資産計	34,838	繰延税金資産の純額	34,838
繰延税金資産 (千円)																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	8,696																																														
未払事業税否認	5,330																																														
未払事業所税否認	1,185																																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,719																																														
その他	1,765																																														
繰延税金資産計	25,697																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	275																																														
その他	695																																														
繰延税金負債計	970																																														
繰延税金資産の純額	24,727																																														
繰延税金資産 (千円)																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	33,293																																														
未払事業税否認	2,274																																														
未払事業所税否認	1,328																																														
賞与引当金繰入限度超過額	7,865																																														
未払費用否認	6,867																																														
その他	1,835																																														
繰延税金資産小計	53,465																																														
評価性引当額	18,627																																														
繰延税金資産計	34,838																																														
繰延税金資産の純額	34,838																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.30</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">51.01</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95.04</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30	評価性引当額の増加	51.01	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.04																																
	(%)																																														
法定実効税率	40.69																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30																																														
評価性引当額の増加	51.01																																														
その他	0.04																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.04																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 208,523円66銭	1株当たり純資産額 204,541円11銭
1株当たり当期純利益金額 28,187円16銭	1株当たり当期純利益金額 274円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	188,994	1,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,994	1,811
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705	6,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(新株予約権の数959個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(新株予約権の数922個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 250株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 : 40,000千円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成21年3月2日から平成21年5月29日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	25,652	35,143
		(株)庚伸	30	4,950
		計	25,682	40,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,017	27,296	2,017	27,296	1,498	1,671	25,798
工具、器具及び備品	14,121	4,832	3,552	15,401	8,001	2,511	7,400
有形固定資産計	16,139	32,129	5,569	42,698	9,499	4,183	33,199
無形固定資産							
ソフトウェア	42,379	3,393	-	45,772	35,350	3,250	10,422
その他	1,273	-	-	1,273	-	-	1,273
無形固定資産計	43,653	3,393	-	47,046	35,350	3,250	11,696
長期前払費用	2,293	220	576	1,937	-	-	1,937

(注) 長期前払費用の当期減少額については、販売費及び一般管理費の販売促進費等として計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	300,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	214,124	370,248	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	275,408	247,513	1.46	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	739,532	917,761	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,708	4,805	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,928	88,225	3,627	25,301	88,225
賞与引当金	21,428	19,330	21,428	-	19,330

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、24,423千円は洗替によるものであり、877千円は回収分によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,913
預金	
当座預金	2
普通預金	846,248
定期預金	456,409
定期積金	85,000
小計	1,387,659
合計	1,389,573

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝住電医療情報システムズ(株)	18,376
(株)高文	17,785
平野通信機材(株)	14,120
(株)ハツコーエレクトロニクス	13,997
富士エレックス(株)	10,802
その他	121,307
合計	196,390

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	66,063
2月	48,948
3月	47,471
4月	30,476
5月	3,431
6月以降	-
合計	196,390

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラミタジャパン(株)	42,271
カテナ(株)	28,009
オーケーテクノ(株)	27,085
東芝住電医療情報システムズ(株)	17,798
(株)エムズカンパニー	16,208
その他	1,425,564
合計	1,556,938

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,281,372	11,572,373	11,296,807	1,556,938	87.89	44.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
OA機器	426,306
サプライ	153
合計	426,459

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙	42
切手及び葉書	61
印刷物等	622
商品券	165
ソフトウェア	289
合計	1,181

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	373,638
ダイワボウ情報システム(株)	347,911
ソフトバンクBB(株)	159,075
アスクル(株)	98,763
エプソン販売(株)	81,466
その他	467,696
合計	1,528,550

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	3,187,940	2,546,685	2,616,383	2,972,706
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失() (千円)	68,689	95,722	12,038	51,510
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	40,276	57,130	24,572	43,237
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	6,024.97	8,679.74	3,757.31	6,611.31

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.hyperpc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第19期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第20期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出
（第20期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第20期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年2月12日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動があった場合）の規定に基づく、臨時報告書であります。
平成21年8月3日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく、臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

ハイパーコンセプション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイパーコンセプション株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイパーコンセプション株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社ハイパー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイパーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイパーの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイパーの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイパーが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。